

事務事業名	21156 商工調整事業													
担当組織	環境経済部				経済政策課				担当		経済政策担当			
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	07	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	15	01	00		R1	01	07	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	02	産業振興											
施策	69	地域産業の支援											
事業期間	平成23年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市中心企業振興条例 戸田市中心企業振興会議 規則 戸田市住宅改修資金助成金交付要綱 戸田市 ふるさと納税返礼品等協力事業者募集要領				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市内において事業を営む中小企業												
事業目的	戸田市の経済発展や雇用の確保、地域コミュニティの担い手等として多方面に貢献している市内の中小企業が、引き続き発展を続けて行けるよう振興を図り、活力と賑わいのある地域社会を創出することを目的とする。												
事業内容	中小企業振興会議の開催、住宅改修資金助成、ふるさと納税返礼品事務取扱、商工業関係事務に係る企画調整及び補助金事務												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	中小企業振興会議の開催、住宅改修資金の助成等					
	事業費	11,215	27,561	31,821	27,561	27,561	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,215	27,561	31,821	27,561	27,561	
	人件費	9,381.76	12,052.48	8,286.08	8,080.64	8,286.08	
	投入 人員	常勤職員	1.37人	1.76人	1.21人	1.18人	1.21人
		非常勤職員	0.08人	0.14人	0.1人	0.13人	0.1人
事業費+人件費		20,597	39,613	40,107	35,642	35,847	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	戸田市中心企業振興会議の会議開催		回	会議開催数	5	2
活動②	住宅改修資金助成事業に係る広報掲載等PR		回	PR機会数	3	2	-
成果①	住宅改修資金助成事業への申請により改修できた住宅件数		件	住宅件数	2	2	2
	ふるさと納税返礼品協力事業者数		者	協力事業者累計数	2	2	-
成果②					10	15	18
					16	18	-
					25	27	27
					26	27	-

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 中小企業振興会議については、「賑わいのあるまち」及び「戸田市のCSR」についての提言を受け、戸田市として提言への回答をおこなった。また、ふるさと納税返礼品については、国の方針に適正な対応を実施した。 住宅改修資金助成事業については、申請件数が増加傾向にある。</p>						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>市内事業者や識者によって構成される中小企業振興会議において「賑わいのあるまち」及び「CSR認証制度」についての提言を受け、市として提言への回答をおこなった。また、ふるさと納税についても、国の趣旨にそって適正に実施しつつ、市産品等を紹介できている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>中小企業振興会議の運営において発生する経費は、「戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例」に照らし他の委員と比較しても適正である。また、ふるさと納税返礼品については、寄附に対する返礼品であることから、費用対効果の面から適正であると考えている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>中小企業振興会議の設置、組織及び運営に関しては、条例及び規則で明確に規定されており、事務局は経済政策課を置くこととされている。同会議で扱われる内容は、一部の業界団体を利するものではなく、市内事業者全体の振興を図る必要があることから、中立な立場にある行政が行うことが望ましい。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>戸田市住宅改修資金助成金の申込に際し、申請者は完納証明書等の提出が義務となっており、税の公平性の観点から税金滞納者には助成できない仕組みとなっている。こうしたことから、完納証明書等の提出に係る発行費用負担については適正なものである。</p>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>戸田市中小企業振興会議で提言を受け、市として提言への回答をおこなった。</p> <p>また、ふるさと納税返礼品についても、国から示された方針に対応するとともに、新たなプロモーション支援サービスをおこなうことができる事業者への業務委託の準備を進めた。</p>
見直しの効果	<p>中小企業振興会議での提言を受けた内容を、市の施策に反映することが出来た。</p> <p>ふるさと納税返礼品取扱事務では、市内事業者の商品をより幅広く全国に紹介する準備を整えた。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響により中小企業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、市内事業者や識者によって構成される中小企業振興会議において、今後の市内経済について議論を継続していく。また、ふるさと納税返礼品取扱事務についても、国から示された方針に対応した方法で更なる戸田市の魅力を発信していくため、引き続き実施していく。</p>
今後の取組方針	<p>中小企業振興会議については、産業振興計画の改定に向けて議論をおこなうとともに、今後の会議体の方針についてまとめる。さらに、時代のニーズにあった支援策を実施するため、本年度実施する市内企業調査の内容を参考とし、支援策の見直しや、新たな補助金の検討などを行う。また、住宅改修資金助成事業については、近年ニーズが高まっていることから、引き続き積極的な周知を図るとともに、予算の増額についても検討していく。</p>

事務事業名	7031 商業振興事業													
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	経済政策担当		
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	07	01	02	03	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R1	15	01	00		R1	01	07	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	06 活力と賑わいを創出できるまち	● 対象 ○ 対象外
分野	02 産業振興	
施策	69 地域産業の支援	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令通達等	戸田市商店街街路灯事業補助金交付規則・戸田市商業活性化推進事業補助金交付要綱・戸田市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	商店会、商業事業者、商工会、商店会連合会、商業協同組合、企業組合、市民団体のグループ等	
事業目的	商業者の団体活動の促進及び商店街の発展を目指し、市内商業の振興と商店会活動の活性化を図ることを目的とする。	
事業内容	①商店会等を対象・・・（商店街街路灯電気料補助、商業活性化推進事業等） ②個人商店を対象・・・（公衆浴場近代化設備資金、戸田市優良推奨品制度）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (商店会・商工会)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		7,926	12,705	12,383	12,705	12,705	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		7,926	12,705	12,383	12,705	12,705	
	人件費		3,218.56	3,218.56	3,218.56	3,218.56	3,218.56	
	投入 人員	常勤職員	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人	
		非常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
事業費+人件費		11,145	15,924	15,602	15,924	15,924		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 商業活性化推進事業補助金の交付団体数	団体	交付団体数	8	8	8	
					8	8	-	
	成果	① 商店会の活性化に資する取組み件数	件	商店会等によるイベント等実施回数	20	18	14	
					18	17	-	
成果	② 戸田市優良推奨品の認定件数	件	認定件数=同制度で誕生した商店の看板商品件数	1	1	2		
				1	1	-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 商業活性化推進事業により、一定数のイベントが開催されていることから、商店会や市内事業者と地元住民とのつながりを創出し、PRが総じて図られている。 戸田市優良推奨品についても新たに腕時計の商品を認定した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 商店会等に補助することで、積極的に事業を実施している商店会の活動の幅を広げるとともに、運営が困難な商店会の後押しともなっている、さらには地域住民の生活利便性向上や賑わいの創出に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 補助対象を適正に精査しているとともに、商店会等がイベントを継続するのに必要な経費の補助となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 商店会等の独自性や創意工夫などにより、地域住民の意向に沿った商業活性化の取り組みを行うことができているから、民間活動を補助支援する現在の形態が効率的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助対象事業者については、対象経費の範囲が定められているとともに、一定の負担があり、補助上限も超えることから、適正な経費に収める動機づけが働いている。また、イベントに加え、街路灯等により、地域住民の生活向上に寄与することから、適正な補助である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	より効果的な支援方法等について、他市事例の調査等、制度の活性化を図る為の調査研究を実施した。また、戸田市優良品推奨制度の見直しについて戸田ブランド委員会で議論をおこなった。
見直しの効果	補助金の申請内容について、適正な審査をおこない、指導をおこなうことが出来た。戸田市優良推奨品制度の見直しについては引き続き議論することとなった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市内商店を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け消費者のライフスタイルも大きく変化し、日々状況が変わっている。こうした状況において、市内店舗が発展することにより、地域のにぎわいづくりに結び付けるべく、既存事業の拡大を図るとともに、新規事業（新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店会活動の促進を図ることを目的とした戸田市商店会活性化臨時支援金など）を創出し、商店や商店会等に対する支援を拡大して継続していく。
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、市も対策として新規の補助事業をおこなっていくが、国や県の補助事業の情報収集にも努め、仲介や申請手続きの支援など、地域の賑わい創出にも注力していきたい。

事務事業名	51410 プレミアム付商品券発行事業													
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	経済政策担当		
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	07	01	02	98	98	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	15	01	00		R1	01	07	01	02	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	06 活力と賑わいを創出できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 産業振興	
施策	69 地域産業の支援	
事業期間		
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	低所得者・子育て世帯	
事業目的	消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えるため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行する。	
事業内容	低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (商工会)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
	事業内容		プレミアム付商品券発行事業					
事業費			53,641	105,682	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		53,641	105,682	0	0	0	
人件費			1,985.92	273.92	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0.29人	0.04人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			55,627	105,956	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	プレミアム付商品券発行枚数	枚	プレミアム付商品券発行枚数		-	350,000	-
	活動②					-	352,310	-
	成果①	プレミアム付商品券使用率	%	期間内に使用された割合		-	99	-
	成果②					-	99.69	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 販売促進及び期間終了の広報等により、目標値を達成することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 本事業により、低所得者・子育て世帯の負担軽減が図られたとともに、地域における消費が促進され、2億円近い市内経済効果があったため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 商工会に対する補助金の交付により事業を実施しており、職員の人件費の削減に繋がった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 過去にも実績のある商工会において実施したことで、職員の負担軽減が図られたとともに、効率的に実施することができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	—	A	<判断理由> 全国統一的な国の事業であり、国の補助金により実施しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られている

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和元年度でプレミアム付商品券の発行は終了し、令和2年度は清算処理を残すのみであるため。
今後の取組方針	令和2年度は清算処理を行う。